



せたがや区議会だより

No.212

平成19年(2007年)11月17日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27

TEL (5432) 1111代表 FAX (5432) 3030

http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

平成18年度決算を認定

第3回 定例会



皆で一緒にフォークダンス(総合運動場)

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から32件の案件が提出され、すべて原案どおり可決しました。また、議員の派遣も決定しました。

●18年度各会計決算の認定 5件

○一般会計

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、政策、
反対：共産、生、社民、無所属

○国民健康保険事業会計

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

○老人保健医療会計

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、共産、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

○介護保険事業会計

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

○中学校給食費会計

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、共産、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

○関連記事は6／7ページに掲載
●19年度各会計補正予算 5件

○一般会計(第一次)

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

○国民健康保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

○老人保健医療会計(第一次)

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、共産、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

○介護保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

○中学校給食費会計(第一次)

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、共産、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

○防災会議条例(全員賛成)
災害対策基本法の改正によるもの。

補正後の予算額は次のとおり。
一般会計 二三四億四九六万円
国保会計 七三億八七二〇万五千円
老保会計 五八〇億九六二万一千円
介護会計 三九三億三八六万五千円
給食会計 二億一〇七三万九千円

○清掃・リサイクル条例

○条例の改正 13件

○区長の資産公開条例(全員賛成)

郵便貯金法の廃止及び証券取引法の改正などによるもの。

○工事請負契約の締結 4件

○手数料条例(全員賛成)

温泉法の改正に伴う、温泉の利用許可を受けた地位の承継の承認申請手数料の新設など。

○個人情報保護条例(全員賛成)

以上2件は、日本郵政公社法の廃止によるもの。

○職員退職手当条例

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、生、政策、
反対：共産、社民、虹、無所属

雇用保険法の改正に伴う失業者の退職手当の受給資格要件の変更など。

○奨学資金条例(全員賛成)

○プール経営許可条例(全員賛成)

以上2件は、学校教育法の改正によるもの。

○保育園条例

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

民営化に伴う区立等々力保育園の廃止。

○高齢者、障害者等が利用しやすい建築物条例(全員賛成)

○公園条例(全員賛成)

北鳥山一丁目公園(北鳥山1-47-25)の新設。

○身近な広場条例

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、共産、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

北沢たけのこ広場の廃止。

○東深沢小学校一部改築工事

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、共産、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

相手方：大明・太平建設共同企業体

契約金額：一億八九〇二万円

工事概要：「校舎棟(改築工事部分を除く)及び体育館棟の耐震補強工事」

「校舎棟の改築工事」鉄筋コンクリート造 地上3階建(教育相談室、図工室、家庭科室、普通教室8など)

○桜丘中学校一部改築工事

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、共産、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

相手方：神興・本間建設共同企業体

契約金額：九億七八三九万円

工事概要：「既存校舎棟及び体育館棟の改修工事」

「北校舎棟の改築工事」鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造) 地下1階地上3階建(倉庫2、技術室、図書室、音楽室2、普通教室9など)

○仮称鳥山中央自転車等駐車場・仮称子育てステーション鳥山新築工事

賛成多数 賛成：自、公明、民主連、共産、生、
反対：共産、社民、虹、無所属

相手方：白井・大平建設共同企業体

〈8ページへ続く〉

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代

表

質

問

自由民主党世田谷区議団

川上 和彦議員

18年度決算から見る今後の課題

質問 18年度決算の財政指標では、区の財政運営は健全な状態を示したが、多額の起債残高を抱えている現状もある。区は決算状況から今後の課題をどうとらえているか。

区長 起債の抑制基調を維持し、行財政改善に積極的に取り組む。熊本区政2期目の予算編成方針

質問 区長が進める安全安心まちづくりや予防型行政への転換が成果を上げている。20年度からの実施計画などを推進する上で重要となる20年度予算の編成方針を示せ。

区長 区民の目線に立って、重要課題に的確に財源を振り分ける。建物の倒壊から命を守る取り組み

質問 震災の被害を最小限に抑えるには、建物の倒壊から命を守る取り組みが重要だ。建物の耐震化だけではなく、シェルターベッドなどの有効な手段の普及も図れ。

区長 災害に強いまち世田谷の実現に向け、予防型行政を推進する。世田谷遺産の創設

質問 古くから残る町並みや伝統行事など、地域に根差した数々の魅力を次代に伝えることは有意義だ。区の恵まれた自然や文化活動を残すため世田谷遺産を創設せよ。

政策経営部長 世界遺産の世田谷版という観点から検討する。世田谷らしい産業振興のあり方

質問 自治体間競争時代の今、産業分野でも一歩先を行く取り組みが必要だ。区の最大の資源である人材の活用を視野に、民間の発想も入れた産業振興のあり方を示せ。

区長 産業ビジョンで今後10年間の方向性を示す。子育てしやすいまちの実現

質問 子育て世代が安心して住み続けるための、地域に根差した子育て環境の整備は区の重要施策だ。在宅子育て支援を一層強化せよ。



秋の風物詩（さつまいも掘り）

供するなど全力を挙げて取り組む。保育料の格差の是正

質問 保育サービスは子育て支援として最も普及しており、保育形態の違いによる負担の差は最小限とすべきだ。認証保育所と認可保育園の保育料格差の是正を急げ。

子ども部長 保育料の格差は認識しており、検討課題とする。世田谷版小中一貫教育の実現

質問 子どもに適した質の高い教育を提供するために区が検討している小中一貫教育への期待は大きい。世田谷らしい小中一貫教育を実現するための方向性を示せ。

教育長 小、中学校それぞれの教育を尊重し、一貫教育を推進する。柔軟な財政運営への転換

質問 自治体破綻に陥らないためには、硬直化した財政運営の見直しが重要だ。柔軟な財政運営への転換を図るため、PFIなどの手法を導入し、民間資金を活用せよ。

区長 民間資金の活用に向け、具体的な方策を検討する。

公明党世田谷区議団

高橋 昭彦議員

セーフティネットの構築

質問 区長は公約で、子育てがしやすく、いつまでも笑顔で暮らせる世田谷を掲げている。福祉施策を充実し、生活困窮者を見逃さないセーフティネットを構築せよ。

区長 安全安心まちづくりを基本に公約実現に向け全力で取り組む。出張所の土曜窓口開設の本格実施

質問 地方政府として安定した財政基盤を築く一方で、時代や区民ニーズを踏まえた行政サービスの拡充も必要だ。試行中の出張所の土曜窓口開設を本格実施せよ。

副区長 20年4月を目途に各地域1カ所での本格実施を検討する。木造住宅の耐震改修の促進

質問 震災時に命を守るには、建物の倒壊を防ぐことが最も重要だ。耐震診断で改修が必要とされた住宅の改修が確実に行われるよう、さらに踏み込んだ対策を講じよ。

副区長 木造住宅の耐震改修への支援事業の普及に一層努める。区独自の介護人材の確保

質問 介護報酬の見直しに伴う賃金低下など、労働環境の悪化による介護人材の不足が深刻な問題だ。福祉を重視してきた自治体として、独自の人材確保策を打ち出せ。

保健福祉部長 報酬は国の課題だが、区としては人材育成を進める。障害者の雇用創出

質問 障害者の就労には、企業の積極的な協力が欠かせない。広く企業の支援を求めるため、福祉部門と産業政策部門が連携し、より一層の雇用の創出を促せ。

保健福祉部長 障害者雇用促進協議会を設け、活動を進めている。認証保育所の保育料の助成

質問 保育サービス待機児ゼロに向け認可保育園拡充や認証保育所新設が進められているが、両者の保育料は大きく違う。認証保育所を利用する保護者への助成を行え。

子ども部長 保育料の格差については、検討課題とする。子どものインフルエンザ予防対策

質問 区内の学校や保育所では、毎年インフルエンザの流行による学級閉鎖が絶えない。子どもを対象に予防接種の助成を開始する自治体が増えてきたが、現状を示せ。

保健所長 助成を実施している自治体があることは認識している。妊婦健診の公費負担回数の拡大

質問 国は19年度、区市町村が実施する少子化対策事業の財源を強化した。これを受け、区は妊婦健診の公費負担回数を積極的に拡大し、経済的負担の軽減に努めよ。

保健所長 都内自治体共通の事業ではあるが、区の課題としていく。第3のほっとスクールの開設

質問 不登校の子どもが、身近な場所で支援を受けられるほっとスクールは成果を上げている。城山、尾山台に続く第3の施設をつくれ。

教育改革部長 不登校対策の全体の中で、課題などを整理していく。

民主党・無所属連合

すがや やすこ議員

年金横領問題の調査結果

質問 約3億6千万円の年金の横領問題は、社会保険庁だけではなく区市町村の職員にも波及している。区職員を対象とした横領の事実確認の調査結果を示せ。

保健福祉部長 年金制度創設時から、職員による着服の事実はない。年金制度への区民の不安解消

質問 年金制度に対する区民の不安解消に取り組むべきだ。区民に年金制度を理解してもらえよう、相談窓口の開設など、区として可能な限りきめ細かい対応に努めよ。

保健福祉部長 社会保険事務所などと連携し、相談の充実にも努める。外郭団体の自主財源の確保

質問 個々の外郭団体の存在理由が区民に理解されるよう、業務改善を図るべきだ。区からの委託業務に依存せず、自主事業により自

主財源が確保できる団体を目指せ。副区長 経営体質、体力の確立が求められていると認識している。障害者サービスの負担軽減

質問 障害者自立支援法は障害者の自立を阻害している。1割の利用者負担の軽減を継続するとともに、独自の対応策の構築や利用しやすいサービス提供に取り組め。

保健福祉部長 負担軽減策の周知と障害者の就労促進に努める。福祉施設の整備推進

質問 区は障害者や高齢者などの福祉施設を整備してきたが、人口に見合った数にはほど遠い。入所待機者が限りなくゼロに近づくよう、施設の整備を進めよ。

保健福祉部長 グループホームの確保などに努める。時代に即したまちづくりの推進

質問 最後の見直しから約40年も経過した都市計画では、時代に即したまちづくりはできない。再度、都市計画の見直しに着手せよ。

副区長 住民の理解と協力を得て、時代に合ったまちづくりを進める。保育制度のあり方

質問 保護者の就労形態や保育に欠ける理由の多様化を踏まえ、保育制度を見直すべきだ。従来の枠組みにとらわれず、柔軟な対応で子育て世代の需要にこたえよ。

区長 ニーズの変化に即した政策を展開し、環境整備に力を尽くす。学校情報の積極的な公開

質問 保護者が風評などで指定校変更するのは、事前に学校を知る機会を区が提供していないからだ。学校公開日や説明会など、学校の正確な情報を得る場を提供せよ。

教育次長 新入生向けの説明会などの日程や内容を工夫する。5歳児教育の無償化の実施

質問 幼児教育に先進的に取り組む諸外国では、5歳児教育の無償化は一般的だ。幼児教育が進んでいる世田谷区でも、国や他自治体に先駆けて無償化を実施せよ。

教育次長 幼児教育の無償化は、国の動向にゆだねる課題と考える。

日本共産党世田谷区議団

桜井 稔議員

保育料値上げに対する区の見解

質問 区が示した認可保育園と区立幼稚園の保育料の値上げは、子ども医療費助成の対象拡大など、区がこれまで進めてきた子育て支援の流れに逆行する。見解を示せ。

子ども部長 保護者の経済的負担などにも十分配慮して進めている。低所得者への負担軽減策の拡充

質問 税制改正などの影響で、低所得者は大きな負担を強いられている。区民の暮らしを守るため、低所得者の負担軽減策を拡充せよ。

政策経営部長 税や保険料についての減免を既に実施している。区民税の強引な取り立ての中止

質問 区は、滞納した区民税を分割納入している年金生活者の生命保険までも差し押さえの対象としている。低所得者の生活を脅かす強引な取り立てはやめよ。

財務部長 今後とも個別の事情に即して適正に滞納処分を執行する。廃プラスチックのリサイクル拡充

質問 廃プラスチックの焼却は、区民のごみ減量の努力を台なしにしかねない。ペットボトルと発泡トレイ以外のプラスチックについても資源化の計画を策定せよ。

清掃・リサイクル部長 資源化ルートが確保できておらず、策定は困難だ。住民合意によるまちづくり

質問 上馬、野沢地区では、区道130号線拡幅の是非をめぐる住民意見が分かれ、地区計画が進んでいない。区は道路事業ではなく、住民合意のまちづくりを最優先せよ。

世田谷支所長 今後も住民の理解を得て、着実に事業を進める。戦争に対する区長の見解

質問 従軍慰安婦や沖縄での集団自決など、多くの悲劇を生み出した悲惨な戦争を二度と繰り返してはならない。区長の見解を示せ。

区長 いつの時代でも戦争のない平和な社会は万人の願いと考える。



代表質問、一般質問の模様は
ホームページでご覧いただけます。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック！

9月18日及び19日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

生活者ネットワーク世田谷区議団

吉田 恵子議員

20年度予算編成の重点項目

質問 区民生活を取り巻く環境は、予測をはるかに超えて急激な変化を来している。現行の実施計画の中での問題を解決するために、20年度予算編成で重視する点は何か。

区長 みどり率の向上や世田谷型福祉のまちづくりへの取り組みだ。

高齢者の在宅生活支援の基本理念

質問 住みなれた地域で暮らし続けたいと願う高齢者の在宅生活への支援を一層充実すべきだ。どのような理念で支援を進めるのか。

副区長 高齢者の尊厳の保持と自立への支援を基本理念としている。**在宅医療の充実**

質問 高齢者が自宅で安心して生活し、人生の最期を自宅で安らかに迎えるためには、医療面での支援体制が不可欠だ。区は在宅医療の充実今後どう取り組むのか。

保健福祉部長 医療連携推進協議会で検討を進め、体制整備を図る。**教育ビジョン第2期行動計画**

質問 区は、子ども一人ひとりの育つ力を開花させる教育を目指すべきだ。第2期行動計画は、教育ビジョンのこれまでの成果や学校現場の声も踏まえて策定せよ。

教育長 学校や保護者などの声と3年間の成果を踏まえて策定する。**景観行政団体としての取り組み**

質問 区は景観行政団体となる予定だ。法に基づく景観計画の策定に当たっては、各地域での景観に対する合意形成を重ね、国分寺崖線などが確実に守れる内容とせよ。

副区長 地域の特性に合わせた良好な景観形成を図る方針を定める。**小児救急医療の体制整備**

質問 東京一子育てしやすいまちを標榜するならば、365日24時間の小児初期救急医療体制の整備にも取り組むべきだ。区の見解を示せ。

保健福祉部長 今後も初期救急医療体制の適切な運営に努める。

せたがや政策会議

大庭 正明議員

災害対策本部の設置場所

質問 新潟中越地震のように地震の後に連続して発生する余震の怖さを認識すべきだ。災害対策本部を置く第1庁舎は本部機能を維持できるほど余震に耐えられるのか。

財務部長 本部の機能に支障を来す場合は第3庁舎に本部を置く。**自家発電設備の稼働時間**

質問 十分な電気の供給なしには、災害対策本部の仕事は進まない。被災後に、第1庁舎の自家発電設備は何時稼働できるか。

危機管理室長 2つのフロアに供給を限定した場合で7時間程度だ。**停電を想定した保健福祉部の対応**

質問 災害要援護者支援では、保健福祉領域の迅速な対応が必要だ。震災直後に停電した場合、初期対応はどうするのか。

保健福祉部長 災害要援護者の情報の集約などを手作業で行う。**自家発電設備の燃料タンク容量**

質問 第1庁舎の自家発電設備の燃料タンクの容量は、950ℓと災害対策用としては非常に少ない。十分な容量を備える必要があるが、他区ではどのような状況か。

危機管理室長 他区では1万6000ℓや4万ℓなどと聞いている。**自家発電設備の稼働時間の確保**

質問 現在の自家発電設備では、災害対策本部が十分に活動できるだけの電力を供給することは困難だ。燃料タンクの増設または自家発電設備の新設を行え。

危機管理室長 消防機関の許可や耐荷重、スペースの面で困難だ。**公有地確保に向けた資金調達方法**

質問 震災後の仮設住宅設置などの観点からも、緑も含めた公有地の確保は重要だ。国の補助金に頼ることなく、土地の取得に向けて区独自の手法で資金を調達せよ。

副区長 証券化による資金調達など新たな手法を研究する。

一般質問

9月19日及び20日の本会議では、31名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

中村 公太朗議員（民主連）

区役所のペーパーレス化の推進

質問 環境に配慮する視点から、年間200万枚を超える庁内の紙の使用量を削減すべきだ。用紙の裏面使用や資料の電子化がさらに進むよう、職員の意識改革に取り組みたい。

答弁 職員研修などで、使用量の削減に向けた手法を研究する。**来庁者用駐車場の渋滞の解消**

質問 第3庁舎前で来庁者用駐車場の空き待ちをする車の長い列を解消すべきだ。混雑時でも満車になることのない、周辺の来庁者用駐車場への誘導を徹底せよ。

答弁 周辺駐車場への案内を強化するなど、利便性の向上に努める。**区民税の徴収率の向上**

質問 毎年莫大な額の区民税が時効により徴収不能となる現状は、税の公平性の観点から非常に問題だ。滞納者数を減らすため、区はどのような対策を講じるのか。

答弁 新しい方策の研究や、職員の専門性の向上に努める。

栗林 のり子議員（公明）

障害者の生活の場の確保

質問 障害者がサービスを利用しやすくなるよう、施設整備などに関する規制が緩和された。空き教室や空き店舗を活用し、障害児のタイムケア等生活の場を拡充せよ。

答弁 地域の限られた社会資源などの有効活用を検討したい。**砧保健福祉センターの建物の活用**

質問 砧支所新庁舎へ移った後の建物を、障害者のグループホームや地域生活支援型入所施設、高齢者のケアハウスなどを備えた地域交流型福祉複合施設として生かせ。

答弁 土地・公共施設政策委員会などで速やかに検討を進める。**緊急連絡メールの改善**

質問 区立小の緊急連絡メールは保護者に届くまでに時間がかかり、当てにならない。犯罪の増加などで今後も緊急を要する連絡がふえることに備え、早急に改善せよ。

答弁 システム開発業者などの意見も聞き、改善に取り組んでいる。

杉田 光信議員（公明）

震災時の避難所の確保

質問 東京湾北部地震が発生した場合、23区内では約60万人が避難所に入れないと想定される。避難所を確保するため、区としてどのような対策を講じているのか。

答弁 区立校のほか私立校なども避難所として確保している。**防災協定締結団体との連携強化**

質問 災害時のヘリコプターの最優先使用に関する協定など、区は88の民間団体と防災協定を結んでいる。協定団体との連携を強めるために実践的な防災訓練を行え。

答弁 各種防災訓練や防災フェアなどへの参加を呼びかける。**災害時のヘリコプターの活用**

質問 都のヘリコプターによる救助活動が、高い効果を上げている。区の災害時の救助活動にも活用できるように、関係機関との連携を深め協力体制を強化せよ。

答弁 ヘリコプターの活用は被災状況を見きわめ、適切に対応する。

岸 武志議員（共産）

後期高齢者医療制度の負担の軽減

質問 20年度に始まる後期高齢者医療制度で広域連合が示した保険料軽減策は不十分だ。所得が生活保護基準以下の人からは保険料を徴収しないよう広域連合に求めよ。

答弁 低所得者対策として国保制度並みの軽減策が検討されている。**後期高齢者の健康への配慮**

質問 後期高齢者医療制度では、保険料を滞納した高齢者が保険証を取り上げられるおそれがある。保険証発行や相談などの実務を担う区は、独自の対策を講じよ。

答弁 広域連合内での基準を守りながら、状況に応じた相談を行う。**障害者控除の周知と利用促進**

質問 介護保険の要介護者に適用される税法上の障害者控除が一層利用されるよう工夫すべきだ。制度のメリットを説明した案内書を、すべての要介護者あてに送付せよ。

答弁 制度の周知を図るため、さまざまな機会をとらえて取り組む。

下山 芳男議員（自民）

スポーツの世田谷の着実な推進

質問 世田谷246ハーフマラソンの実施や厚生年金スポーツセンターの保全など、スポーツ振興に向けた区の姿勢を評価する。各地域への体育施設整備も積極的に進めよ。

答弁 地域の実情に応じ、学校や公園の施設の有効活用を努める。**スポーツ振興財団の地域への貢献**

質問 財団はスポーツ振興の現場を担い、有名スポーツ選手による講習会などを行っている。財団の特性を生かした事業を地域のスポーツ振興やまちづくりにつなげよ。

答弁 財団がさらに自主性を高め、事業が充実するよう連携を深める。**発達障害の正しい理解の促進**

質問 発達障害のある子どもを育てる保護者の精神的負担を和らげるには、周りの人が障害への理解を示すことが大切だ。多くの人に障害が理解されるよう啓発せよ。

答弁 一般区民向けのシンポジウムの開催などに取り組んでいる。

里吉 ゆみ議員（共 産）

特定健診の無料実施

質問 20年度から国保加入者を対象に区が実施する特定健診では、自己負担額を区の判断で決定できる。健診の有料化による受診率低下を防ぐため、無料で実施せよ。

答弁 国保会計の財源確保のためには、自己負担は必要だ。

妊婦健診の無料化

質問 妊婦健診には高額な費用がかかるため、少子化対策として一層の負担軽減策が必要だ。公費負担回数を拡大した自治体もあるが、区は早急に無料化せよ。

答弁 区として、改めて重要な検討課題と受けとめる。

低所得者向け住宅の確保

質問 公共住宅の建てかえに伴う家賃の値上がりで、低所得者の住める住宅が激減している。格差と貧困が広がる中、公共住宅の借り上げにより、区営住宅を増設せよ。

答弁 借り上げは困難だが、多様な手法で住まいを確保する。

竹村 津絵議員（生 産）

トラスト基金活用の指針の整備

質問 区はみどり率33％の達成に向けトラスト基金に50億円積み立てる。基金の活用の際には、透明性と公平性を確保するため、優先順位を明確に示す指針をつくれ。

答弁 公園緑地の取得の考え方など、指針について検討したい。

国分寺産線の樹木の保全

質問 開発の際に義務づけられている埋蔵文化財調査を理由に、必要以上に樹木が伐採されてはならない。多くの文化財が眠る国分寺産線では樹木の保全を最優先せよ。

答弁 関係部署が連携し、樹木保全の方向で事業者を指導する。

教育現場の新たな体制

質問 区立校に統括校長と主任教諭の職を置く新体制では、教員の精神的なゆとりを生むための改善が期待される。現場の理解を得ながら、活力ある組織へと再編せよ。

答弁 学校などへの説明を丁寧に行い、新制度の趣旨を徹底する。

あべ 力也議員（民主連）

クレジットカード決済の導入

質問 税金などの収納では、クレジットカード決済導入で収納率と区民の利便性の向上が見込めるが、区の手数料負担が課題だ。負担が少ない国保料などから導入せよ。

答弁 他の自治体の動向も踏まえて、引き続き検討していきたい。

一方通行の道路での交通事故防止

質問 自転車が一方通行の道路を逆走することが原因で起こる交通事故が多発している。交差点に自転車用の標識やカーブミラーなどを設置し、事故防止につなげよ。

答弁 警察署との連絡会で議題とし、交通事故防止に努めていく。

低公害車などの駐車料金の割引

質問 環境に対する区民意識を高めるために、区が環境への負荷削減を積極的に進める姿勢を示すべきだ。区立駐車場で、低公害車などの利用料金の割引を実施せよ。

答弁 関係部署と具体的な運用面での課題なども含めて検討する。

石川 征男議員（自 民）

保育園民営化後の地元商店の活用

質問 保育園民営化で、地元商店は園の取引先が大手業者に移ることを懸念している。商店街の活性化の観点から、民営化後も保育園とつながりを持てるよう支援せよ。

答弁 運営事業者と商店街の新たな発想による取り組みを待ちたい。

防犯カメラの維持管理費の助成

質問 商店街が設置した防犯カメラは犯罪の抑止などに効果を上げているが、維持管理費の負担が大きい。設置を促進するためにも、区は維持管理費を助成せよ。

答弁 都の整備補助事業の動向を把握しながら区の対応を研究する。

団塊世代の人材活用

質問 区の高齢化率は現在17％だが、5年後には23％まで上昇すると予想されている。間もなく高齢者の仲間入りをする団塊世代の人材活用はどう取り組むのか。

答弁 中高年世代を地域活動などへつなげる取り組みを進めていく。

ひうち 優子議員（民主連）

ごみ収集時間の工夫

質問 カラス被害のある地域では、ごみの収集時間についての不満の声が多く聞かれる。他自治体での早朝や夜間収集の例を参考に、可能な限り区民の要望にこたえよ。

答弁 家庭ごみの夜間収集実験など、地域の実情を踏まえ努力する。

カラスよけごみ袋の導入

質問 カラスによるごみ散乱の防止には、カラスよけネットだけではなく、ごみ袋の工夫も必要だ。他自治体で一定の効果が見られた黄色いごみ袋の導入を検討せよ。

答弁 継続的效果が認められるか、引き続き情報収集する。

短時間利用の無料駐輪場の拡大

質問 自転車利用者の利便性を高めるために、目的に応じた駐輪場が必要だ。買物用として区が無料の駐輪場を新たに増設するなど、駐輪場の整備を推進せよ。

答弁 商店街や民間事業者の実績などをもとに、総合的に研究する。

菅沼 つとむ議員（自 民）

総合型地域スポーツクラブの支援

質問 総合型地域スポーツクラブの活動は、地域の幅広いコミュニティづくりにつながっている。活動中に起きた死亡事故の保障への対応も含め、積極的に支援せよ。

答弁 会員が安心して活動できるよう、必要な支援を十分行う。

レンタサイクルルートの充実

質問 環境や健康に優しい交通手段として、レンタサイクルの利用を促進すべきだ。上町と自由が丘にレンタサイクルポートを整備し、南北を縦断するルートを完成せよ。

答弁 桜上水、経堂、桜新町の利用状況などを見きわめて検討する。

学校の避難所機能の強化

質問 人間が生きていくために一番大事なのは水と食料だ。災害でライフラインが途絶えても、避難場所となる学校の給食室で炊き出しができるよう、設備を改善せよ。

答弁 LPGガスに切りかえて回転がまを使うための装置を備える。

羽田 圭二議員（社 民）

利用者負担見直しの考え方

質問 施設使用料などの見直しは、利用者の負担に直結するため慎重に行うべきだ。高齢者や障害者の地域活動の保障など、福祉的視点を欠くことのないよう留意せよ。

答弁 これまでどおり高齢者や障害者に配慮した料金設定とする。

木造住宅の耐震化促進

質問 区は住宅の耐震化率95％の目標を掲げたが、区の直接支援や誘導により耐震化されるのはわずかな割合だ。木造住宅の耐震化が進むよう新たな方策を打ち出せ。

答弁 耐震診断助成を拡充した効果を注視していきたい。

ガス化溶融炉の管理運営

質問 区は廃プラスチックの焼却を実施しようとしているが、ガス化溶融炉の維持管理経費は莫大だ。実証確認以外のデータも集め、管理運営のあり方を十分検討せよ。

答弁 清掃一組と連携し、安全性や環境面の検証を行う。

上川 あや議員（虹）

ホームレスの見殺しを改めよ

質問 台風9号の大雨で区は多摩川河川敷のホームレスに避難勧告も出さず、多くの人が流された。人命の尊重と救助隊員のリスクを考え、区は無策を早急に改めよ。

答弁 巡回相談の際に、災害時の注意喚起や退去に関して指導する。

区の避難勧告は大失敗。改善を

質問 台風9号の大雨で区は、一部の区民に避難勧告を発したが、避難率は0.5％という大失敗。避難のアナウンスを災害心理学に即した緊迫感あるものに見直すべきだ。

答弁 緊迫した状況をわかりやすく伝え、迅速な対応を促す。

ホームページの管理が粗末すぎる

質問 区のホームページのキーワード検索が数カ月機能していない事実を指摘した。区は慌てて事態を改善したが、あまりにお粗末だ。この教訓を区はどう生かすのか。

答弁 事務体制を見直すとともに、システムの保守管理を徹底する。

高久 則男議員（公 明）

介護に携わる人材の待遇改善

質問 小規模な介護事業者は経営難と人材不足に苦しんでいる。低賃金で重労働の介護職をやりがいのある仕事に変えるためにも、介護職の待遇改善に取り組め。

答弁 人材確保に向けた待遇改善についての国の動向を見守る。

療養病床再編への対応

質問 介護療養型医療施設が廃止される予定だ。退院を余儀なくされる高齢者が地域の中で安心して暮らしていけるよう、さまざまな制度を活用し万全の体制を整えよ。

答弁 地域密着型サービスを充実し、在宅療養支援体制を整備する。

責任共有制度への対応

質問 資金貸し付けの制度改正により、信用保証協会が負ってきた信用リスクを金融機関が共有することになる。中小企業の資金調達に支障を来さぬよう対応せよ。

答弁 事業者が円滑に資金調達できるように、金融機関と連携する。

稲垣 まさよし議員（民主連）

外郭団体のさらなる見直し

質問 区は外郭団体の再編に取り組んでいるが、区が抱える13の外郭団体にはいまだに多額の補助金が投入されており、税金の無駄をなくするためには一層の見直しが必要だ。民間やNPOの活用も視野に入れ、人件費の抑制や組織再編、業務改善をさらに進めよ。

答弁 区民ニーズや社会状況の変化を見定め、最も効果的な団体のあり方について検討する。

大規模公有地の有効活用

質問 都立梅ヶ丘病院の跡地など、区内の大規模な公有地を積極的に活用すべきだ。新たな土地購入が難しい財政状況の中、今後確実に需要が増す福祉施設を整備するため、もともと税金で維持されている国有地や公有地を無償で譲渡するよう、国や都に働きかけよ。

答弁 公有地の無償払い下げや無償貸与などは厳しい状況だが、具体化した時点で国や都と協議する。

田中 優子議員（政 策）

かかりつけ医によるうつ病の発見

質問 自殺を防ぐには、うつ病に早く気づき対処することが重要だ。診療科にかかわらず、診察した医師がうつ病を発見できるよう、かかりつけ医への啓発を進めよ。

答弁 医師会など、関係機関へのうつ病予防の情報提供に努める。

多重債務相談窓口の積極的なPR

質問 自殺の理由に多い多重債務問題を解決することは、自殺の減少につながる。問題の解決に有効な法律相談がもっと利用されるよう、相談窓口を積極的にPRせよ。

答弁 相談者を専門家につなげるよう、わかりやすい広報に努める。

路上禁煙地区の拡大

質問 路上喫煙の迷惑を訴える区民の苦情が後を絶たない。路上禁煙地区指定を、現在の区内5カ所に加え、駅周辺や商店街など人通りが多いところを中心に拡大せよ。

答弁 指定の拡大に取り組み、快適に過ごせるまちづくりに努める。

問

質

般

一

青空 こうじ議員（無所属）

区民まつりに対する区長の思い

質問 区民まつりは区民の夏の原風景であるとともに、区への郷土意識などの付加価値を生み出しており、今後も継続すべきだ。区民まつりに対する区長の思いを寄せ。
答弁 ぜひ続けていかななくてはならないという思いがある。

区民まつり参加自治体への支援

質問 区民まつりを通じた自治体間の交流は、災害協定締結につながることもあり大切だ。参加自治体の出展テントに職員を配置するなど、熱意を持って支援せよ。
答弁 参加自治体と情報交換を密にし、交流を一層深める。

たまがわ花火大会での施策の浸透

質問 区にとってイベントは施策を区民にPRする絶好の機会であり、今後も有効に活用すべきだ。たまがわ花火大会では、区民に施策を浸透させることができたのか。
答弁 区の環境施策、子ども施策の一端を広く区民にPRできた。

小畑 敏雄議員（自 民）

ドッグエリアの今後の展開

質問 犬の飼い主のマナー向上に向け、ドッグエリア設置などの工夫をすべきだ。区は区民団体主催の体験ドッグエリアの支援を表明したが、今後の事業展開を示せ。
答弁 区民の自主的な活動を見守り、必要に応じて支援していく。

虫歯予防事業の自己負担の軽減

質問 区が実施している子どもの虫歯予防に効果的なフッ素塗布事業は、640円の自己負担がかかる。より多くの子どもが塗布を受けられるよう、自己負担額を見直せ。
答弁 医療保険適用外のため、費用の一部を負担してもらっている。

虫歯予防事業の対象者の拡大

質問 虫歯と後年の全身疾患には深い関連があり、将来の医療費抑制のためにも子どもの虫歯予防は大切だ。フッ素塗布の対象を中学3年まで拡大し、予防に努めよ。
答弁 対象者拡大については、今後の課題と受けとめる。

新川 勝二議員（自 民）

指定道路図などの円滑な作成

質問 法令改正により、狭あい道路整備のための指定道路図などの作成が義務づけられ、事務量の増加が予想される。関係部署が連携し、効果的かつ効率的に作成せよ。
答弁 蓄積された道路関連情報などを活用し、作成に取り組む。

9年間を見通した区独自の教育

質問 学校教育法の改正により、小学校と中学校の教育目標が一本化された。法改正と区の子どもの実情を踏まえて、9年間を見通した区独自の学校教育を進めよ。
答弁 これまでの成果と課題を検証しつつ、検討組織を立ち上げる。

川の持つ価値を生かした河川整備

質問 水辺は、人の心をいやし、心を豊かにする。河川整備では、治水により安全を確保するとともに、川辺が憩いの場やいやしの場となるよう取り組み。
答弁 川の持つさまざまな要素を引き出すような整備を心がける。

木下 泰之議員（無党派）

小田急線連立事業の負担割合

質問 下北沢の小田急線連立事業の負担割合は、都と鉄道事業者の協議で決定したが、鉄道事業者側は事業費の7.5%にすぎない。92.5%も税金が拠出される理由を示せ。
答弁 事業者負担は、地上貸付益などを積み上げた結果だと聞く。

小田急線地下化後の上部利用

質問 下北沢の小田急線地下化後の上部利用可能面積は2万700㎡だが、区の整備方針で優先的に検討整備するとした施設面積は、その半分にも及ばない。理由を示せ。
答弁 まちづくりの観点から、特に必要な施設を位置づけている。

環7上の線路部分の再整備

質問 小田急線連立事業に関する12年の都の調査報告書では、事業完了後に環7上の線路部分を避難路として再整備するとされている。この方針をどう取り扱うのか。
答弁 小田急電鉄と関係機関と協議しながら調査検討している。

鈴木 昌三議員（自 民）

学校と地域を結び担当部署の今後

質問 学校と地域の連携強化を担う部署を設置したことは、先見的で勇気ある判断として評価する。今後の事業展開における課題や目指す方向について見解を示せ。
答弁 新たに計画する施策を高校や企業などとも連携して進める。

生涯現役社会の実現

質問 これからの地域づくりでは、元気な高齢者が活躍することが重要だ。超高齢社会に向け、だれもが知識や経験を生かして活動できる生涯現役社会の実現に努めよ。
答弁 より多面的な事業を開始し、新たな生きがいづくりを進める。

生涯現役推進施策の推進

質問 地域には知識や経験を生かして活躍する高齢者が多い。生涯現役推進施策では、希望者を募る区主導型ではなく、区民の自主的な活動を支援する手法を重視せよ。
答弁 創設した生涯現役推進提案型事業に基づき支援していく。

桜井 純子議員（生 産）

母子生活支援施設廃止に伴う対応

質問 母子生活支援施設サンライズ世田谷の廃止は、自立を目指す女性を支援する視点から、男女共同参画推進の流れに逆行する。区は今後どのように対応するのか。
答弁 庁内で検討を進め、効果的な自立支援策の構築に取り組む。

小規模多機能サービスの展開

質問 高齢者が住みなれた地域で暮らし続けられる仕組みづくりが必要だ。福祉サービスを地域で総合的に提供できる小規模多機能サービス拠点の整備を進めよ。
答弁 地域密着型サービスのPRに努め、整備誘導に取り組む。

地域の状況に合わせた道路整備

質問 区内には多くの都市計画道路計画画線があるが、上北沢の補助215号線など道路整備が不要と考えられる場所もある。検証の上、地域の現状に合わせて計画を見直せ。
答弁 都市基盤整備の必要性を検証しながら計画的に取り組む。

藤井 まな議員（民主連）

外郭団体役職員の決定過程

質問 区の外郭団体では、報酬を得ている常勤役員全員が元区職員だ。区は税金を投入している以上、退職した職員が外郭団体に再就職する過程を明らかにせよ。
答弁 外郭団体からの要請を受けて、職員を推薦している。

災害要援護者への支援体制の拡充

質問 災害要援護者への支援体制の強化に向け、町会や自治会との協力協定の締結が進められている。締結に当たっては、災害危険度の高い地域を優先して取り組み。
答弁 地域団体の諸事情も考慮しつつ、相談を重ねていきたい。

社会保障制度についての教育

質問 若い世代には、社会保障制度に対する理解が不足している。区立校で社会保険労務士による授業を行うなど、制度の理解を深めるための教育を充実せよ。
答弁 社会保険労務士の活用など、指導方法の工夫は大切だと考える。

山口 ひろひさ議員（自 民）

ペットの飼い主のマナー向上

質問 区は条例の制定など、動物との調和のとれた共生社会の推進に取り組んでいるが、ペットのふんや鳴き声への苦情はふえている。飼い主のマナー向上に一層努めよ。
答弁 専門家による犬のしつけ教室を開催するなど、啓発を図る。

避難所でのペットへの対応

質問 災害時には、多くの飼い主が避難所にペットを連れて来ることが想定される。一定のルールを設け、避難所生活における飼い主のマナーを徹底させよ。
答弁 人と動物が円滑に避難生活を送れるよう引き続き取り組む。

名所を生かした地域活性化事業

質問 玉川地域の名所は、地元を活性化させるための貴重な資源だ。商店街によるガイドマップの作成など、名所を生かした地域活性化への活動を積極的に支援せよ。
答弁 地域の自主的な活動に対して、今後も支援していく。

中里 光夫議員（共 産）

非核三原則についての区長の見解

質問 非核三原則を厳守する立場を内外に表明する非核日本宣言を日本政府に求める動きが全国に広がっている。非核三原則と非核日本宣言について区長の見解を示せ。
答弁 昭和60年8月15日に行った世田谷区平和都市宣言のとおりだ。

耐震改修助成の基準緩和

質問 区内の木造住宅の耐震化が進まない大きな原因は、耐震改修助成制度が違反建築物を対象外としている点にある。助成基準を緩和し、住宅の耐震化を促進せよ。
答弁 木造住宅の耐震改修への支援事業の普及などに努める。

区立小の冷房化

質問 冷房設備がある学校とない学校とでは学習環境に大きな差が出ており、全区立小の冷房化が急務だ。冷房化の計画がない23校についての見直しを示せ。
答弁 改築や改修、耐震化との整合を図りながら冷房化を進める。

上杉 裕之議員（民主連）

街づくり条例の見直し

質問 街づくり条例を時代の変化に応じた内容に見直すべきだ。住民投票の導入や区民意見の聴取方法の改善など、区民の主権者意識の深まりにこたえる条例に改めよ。
答弁 社会状況にふさわしい条例のあり方について検討を始めた。

障害者の居住の場の整備

質問 障害者を取り巻く課題が山積する中、居住の場の整備はとりわけ重要な問題だ。区が設置した暮らしの場の確保検討委員会での検討状況や今後の方向性を示せ。
答弁 さまざまなテーマで議論を深め、19年度末に結果をまとめる。

障害者グループホームの設置促進

質問 障害者の居住の場の確保策として、グループホームの設置を促進すべきだ。区有地を活用して民間施設を誘致するなど、設置に向けてあらゆる手法を検討せよ。
答弁 施設の改修を基本に、グループホームの整備を促進する。

中塚 さちよ議員（民主連）

通学路の安全確保

質問 区内の通学路には、子どもの身長より高いブロック塀が多くあり、災害時に崩れた場合は危険だ。ブロック塀の倒壊防止の対策を講じ、通学路の安全を確保せよ。
答弁 危険なブロック塀の実態や改修方法の周知に努める。

福祉移動サービスの充実

質問 福祉移動サービス事業の運営は、事業者にとって経済的に大変厳しい。区は事業者への支援やボランティアの活用を図り、利用者へのサービスの充実に努めよ。
答弁 円滑な事業実施の支援や新規事業者の参入を促進する。

介護サービスにおける事故の予防

質問 介護現場での労働環境の悪化により、介護サービスを提供している際の事故発生の危険性が増している。事故の原因を究明し、再発を防止する仕組みを構築せよ。
答弁 研修を充実するなど、事業者との連携を一層強化する。

岡本 のぶ子議員（公 明）

飲酒運転の防止策

質問 飲酒運転の常習をなくすためにも、アルコール依存症の予防に積極的に取り組むべきだ。アルコールが身体に及ぼす影響の区民への周知方法を、さらに工夫せよ。
答弁 依存症セミナーなどを通じ、正しい知識の普及啓発に努める。

省エネ対策の一層の推進

質問 地球温暖化防止には、区施設に太陽光発電装置を整備するための基金の創設など、CO₂削減への区の積極性を示すことも重要だ。世田谷発の省エネ活動を推進せよ。
答弁 区の率先行動と区民との連携により区全体の省エネを進める。

区施設のエレベーターの安全確保

質問 エレベーターでの事故が全国で頻発している。災害時の閉じ込めや日常使用時の昇降異常が起きないよう、ハード、ソフト両面から、さらなる安全対策を講じよ。
答弁 安全確保に向け、区としても安全性の向上について研究する。

会派等の意見

決算委員会での質疑・要望や、本会議で
表明された18年度決算に対する各会派等
の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団…………… 畠山 晋一議員
公明党世田谷区議団…………… 杉田 光信議員
民主党・無所属連合…………… ひうち優子議員
日本共産党世田谷区議団…………… 村田 義則議員
生活者ネットワーク世田谷区議団…………… 竹村 津絵議員
せたがや政策会議…………… 大庭 正明議員
社会民主党世田谷区議団…………… 羽田 圭二議員
無党派市民…………… 木下 泰之議員
レインボー世田谷…………… 上川 あや議員
無所属…………… 青空こうじ議員

必要な施策に的確に財源を配分し 暮らしやすい世田谷を実現せよ

自由民主党世田谷区議団

(賛成意見)

近年の景気回復により、18年度
決算では区民税が大幅な増収とな
った。財政が好転に向かう今こそ、
堅実な財政運営を行うとともに、
急激な変革にも的確に対処できる
財政基盤の構築が重要だ。官から
民への行財政改革路線をさらに進
め、無駄のない行政経営に努めよ。

熊本区政は、経常収支比率の改
善などの功績を残してきたが、2
期目においても真に必要なサービ
スに財源を配分し、暮らしやすい
世田谷の実現に一層力を注げ。
以下、具体的な施策について意
見を述べる。

区は施設使用料や保育料などを
見直している。区民負担の公平性
の観点からサービス利用者に応分
の負担を求めることは、受益者負
担の考え方として当然のことであ
る。施設維持に投じた税金と利用
料の負担割合などについて十分な
理解がないまま反対する区民もい
る。区民の理解を得られるよう、
これまでの周知に加え、さらに丁
寧でわかりやすい説明に努めよ。

住宅の耐震支援事業や家具転倒
防止器具の取り付け支援などの実
績が伸び悩んでいる。耐震化率95
%の目標達成に向け、特に住宅改
修の促進に力を注げ。また、震災
から生命を守る観点で、住宅の簡

易耐震改修の実施や防災ベッドの
購入助成など、踏み込んだ支援を
行え。さらに、関東近圏で30年以
内に震度7程度の地震が70%以上
の可能性で発生すると言われる中、
災害対策本部が設置される庁舎の
非常設備や備蓄物品を早急に整え、
十分な司令塔機能を確保せよ。

産業振興公社は18年度に設立さ
れたがまだ十分な活躍が見られな
い。20年度の産業ビジョンの策定
に合わせ、明確な位置づけで着実
に事業を進めよ。また、準工業地
域でのものづくり事業の保全策を
講じるなど、工業の振興を図れ。
さらに、商店街街路灯助成など、
まちの安全安心を守る観点から、
商店街を積極的に支援せよ。

地球温暖化防止に向けたCO₂排出
量の削減には、新エコライフ大作
戦の一層の展開やみどり33の具体
的な取り組みが必要だ。また、公
園灯や災害時発電機への太陽光発
電の活用、ESCO事業の導入な
ど、積極的な区の行動を要望する。

在宅子育ての孤立感や閉塞感を
和らげる効果が期待できる子育て
ステーションの整備や認定こども
園での地域向け支援事業など、新
たな在宅子育て支援策が展開され
ている。さらなる施策の充実に向
け、計画的に取り組め。また、認
証保育所の役割を再認識し、認可
保育園との保育料格差を是正する
負担軽減制度を導入せよ。

高齢者の緊急ショートステイ事
業として、20年度に50床以上が民
間で整備される予定だ。在宅介護
を受ける高齢者や家族への支援策
として、今後一層の拡充に努めよ。

道路整備などの都市基盤整備は
現行の方針で着実に進めるととも
に、京王線の開かずの踏切対策で
は、国や都の動きを注視し、地元
でのまちづくりを後押しする区の
体制整備などに積極的に取り組め。
また、小田急線下北沢工区の上部
利用では、公共利用の費用対効果
を十分に検討して関係機関との協
議に臨め。さらに、増加する地下

室マンション建設に対し、工夫を
凝らしてその規制策を講じよ。

20年度から始まる教育ビジョン
第2期行動計画は、区の先駆的な
施策に加え、学力向上や家庭教育
の支援など、世田谷らしい質の高
い教育を目指すものとせよ。また、
小中学校の適正配置に早期に着手
せよ。さらに、校庭への夜間照明
の設置に真剣に取り組み、運動施
設の確保による健康増進や避難所
機能の向上を図れ。

税金の無駄遣いをなくし 重点施策の財源を確保せよ

民主党・無所属連合

(賛成意見)

実施計画や行政経営改革計画を
進め、債権管理の強化や内部経費
の削減を行い、自主財源の確保や、
負担の公平性、公正性の確保は引
き続き重要な課題である。今後も、
自治体経営という観点から常に危
機感を持って、組織をさまざまな
角度から点検し、安定的な行財政
運営を行う必要がある。区政は貴
重な税金で運営されていることを
肝に銘じ、徹底して無駄を省け。

日本の経済は企業の業績が好調
で、民間需要中心の景気回復の拡
大が続いている。しかし、景気が
上向いていても、利用者負担増な
ど国民の負担は重くなり、生活は
一向に改善していない。

区の財政状況においても、景気
の回復とともに一定の明るさが見
えるが、高い落札率が続く入札制
度の改革や外郭団体を含めた組織
の見直しなど、行財政改革を一層
推進すべきだ。特に、入札制度改
革は、他自治体が実施している談
合防止の例を参考に進めよ。

また、区は外郭団体改善方針に
基づく外郭団体改革を進めている。
民間人の登用などでは改善も見ら
れるが、いまだに区職員の天下り
先となっていることや、区からの

補助金や委託事業に頼る経営体質
については、さらに改革せよ。

以下、3つの重点項目を柱に、
行政運営を審査する視点を述べる。
まず、チルドレン・ファースト
の社会の実現に向け、区立校の空
き教室や区立幼稚園の有効活用な
ど、さまざまな発想で保育待機児
解消のための施策を実施せよ。ま
た、病児・病後児保育や一時保育
の拡充による新たな保育サービス
の実施など、安心して子どもを産
み育てられる社会の実現を目指し、
一歩進んだ取り組みを行え。さら
に、区立校の適正配置、教育委員
会及び教育委員会事務局の組織改
善を図り、保育園、幼稚園、区立
校で、子どもが生き生きと学べる
ような魅力あるプログラムの導入
や、民間人材の活用に努めよ。

次に、低負担高満足の福祉サー
ビスの構築では、高齢者や障害者
とその家族など、福祉を必要とす
る人が自分らしい生活を実現でき
るよう、在宅支援や居住施設を充
実せよ。また、福祉施設不足の解
消やサービスの拡充を図れ。さら
に、障害者自立支援法の1割負担
の凍結を求める。介護従事者不足
が深刻化している状況を踏まえ、
福祉人材の育成や介護事業者の支
援など、介護従事者が安心して働
き続けられる労働環境を整備せよ。

最後に、大規模再開発などに見
られる、まちづくりをめぐる区の
姿勢や、形骸化した住民参加の制
度に対する区民の不信感が高まっ
ている。信頼できるまちづくりの
実現に必要な、区民主体の自治確
立に向け、街づくり条例などを抜
本的に見直せ。また、環境問題の
取り組みでは、温室効果ガス削減
などの対策を目に見える形で行い、
環境先進都市世田谷を目指せ。さ
らに、区と区民がそれぞれ責任を
持つて、地域の防犯対策や災害対
策に取り組むことができる体制を
つくれ。開かずの踏切対策や自転
車道の整備に取り組む、安心でき
る住みよいまちを実現せよ。

84万区民を守るため 将来を見据えた区政運営を進めよ

せたがや政策会議

(賛成意見)

18年度決算を過去の決算との連
続性の中で検証し、その結果が進
化した形で20年度予算となつてあ
らわれることを期待する。

災害対策本部が十分機能するた
めの非常用電源や備蓄食糧を確保
する課題には、庁舎の災害対策に
対する区民の意見を広くくみ上げ
る態勢をつくり、真摯に取り組め。
出張所改革の成否は事務効率化
の面だけで判断すべきではない。
出張所は区民との重要な接点であ
り、災害時には地域の拠点
ともなる。出張所機能を拡充せよ。
行政の範囲は社会変化に対応す
る必要がある。医師不足などの医
療の問題は、災害時の救急医療充
実の面からも、区が踏み込んで考
える時期に来ているのではないか。

都市と地方の財政格差縮小の動
きを視野に入れ、自主財源の獲得
や区民税収入の構造的改善を図れ。
住民が求めている施策に力を注げ
—— **社会民主党世田谷区議団** ——
(一般会計には反対、
その他の会計には賛成する意見)

18年度の区政運営では、土木課
の集約や出張所改革、住民不在の
開発計画、トップダウンによる教
育施策など、住民参加の後退や形
骸化が目立った。また、事業の成
果は示されたが、欠陥や弊害の評
価、検証は不十分だった。自治基
本条例の制定にも消極的だった。

今後は、社会保障を軸に施策を
進めるとともに、財源確保の取り
組みを強化せよ。また、在宅での
療養、介護、医療の支援体制の整
備を進め、受益者負担の考え方で
は福祉的視点を堅持せよ。廃プラ
スチックの回収ルートも確立せよ。

小田急線地下化跡地は緑で満たせ

無党派市民

(反対意見)

地球温暖化問題は世界的な政治
や文化の中心課題。区も緑をふや
すというかけ声だけではなく、道
路新設と高層化、大規模開発がセ
ットの連立事業システムこそ変え
よ。小田急線地下化後の上部は連
立・複々線分とも公共利用は可能。
消極姿勢を改め都市政策の転換を。

個々の柔軟な発想を施策に生かせ

レインボー世田谷

(賛成意見)

区にはルールにとらわれ本質を
見失った対処が少なくない。職員
の柔軟な発想と能力が生かされる
工夫こそが必要だ。縦割りを排し
た人権担当部署を置け。職員は常
識をうのみにせず、みずからの頭
で考える姿勢で臨め。小さな声に
耳を傾け、柔軟な施策展開を図れ。

区民の笑顔が見える区政を目指せ

無所属

(賛成意見)

区民一人ひとりの顔を見て仕事
ができることは、区政ならではの
魅力だ。区民の暮らしやすいまち
の実現に向けて職員が丸となった
て働く、士気の高い職場をつくれ。
区政にかかわる多くの人材を生か
し、明るくロマンあふれる世田谷
のまちを区民とともに築け。



せたがや防災フェア2007 (緑丘中学校)

18年度決算

一人ひとりが生き生きと活躍する
人が輝く社会を実現せよ

公明党世田谷区議団
(賛成意見)

2002年1月に底を打った景気は緩やかな回復を続ける一方、地域間や世代間の格差、人口の減少に伴う社会構造の変化に日本は直面している。急激な少子高齢化が進む中、安定した経済成長を成し遂げ、社会保障の維持と充実を図るという大変難しい課題に挑戦しなければならない。区においても、人員削減や官から民への業務移行の改革だけに終始せず、少子化対策や高齢者問題、教育に対しても区長はリーダーシップを発揮し、将来を見据えた取り組みを進め、一人ひとりが生き生きと活躍できる、人が輝く社会を実現せよ。

18年度決算は、区財政を取り巻く状況が大きく変化する中で、行財政改善により安定した財政運営基盤を構築し、区実施計画を効率よく進めることに主眼を置いたものだ。安全安心の世田谷の実現、区民の目線に立った区政の推進など、熊本区政の原点に立ち返り、今後の区政運営を進めよ。

以下、個別具体的な課題について意見を述べる。

初めに、確固たる自立都市世田谷を見据え、行財政改革に不断に取り組み、基金や起債の適正な活用を含め、安定した財政基盤を構築せよ。区財政を取り巻く状況が大きく変化する中で、行政の無駄の排除は不可欠だ。特に、外郭団体の改善や公共事業の民営化などで支出削減の成果を上げよ。また、事業仕分けの手法により、事業の必要性や実施主体の見直しを行い、不要なものは廃止せよ。

第2に、少子化対策や子育て支援では、チャイルドファースト社会の実現を目指し、子育て世帯が

将来への希望と夢を持てる、子どもの笑顔が輝く時代を構築せよ。子ども医療費助成の対象の拡充や子どもの基金の設置、子育てステーションの整備などは評価するが、喫緊の課題である保育待機児の解消に向け、保育施設の受け入れ枠の拡大に一層努めよ。東京一子育てしやすいまち世田谷を実現するため、保育サービスの充実、認可保育園と認証保育所の保育料格差の是正、妊産婦健診無料化の拡大、子どもに対するインフルエンザ予防接種助成などに迅速に取り組み。

第3に、高齢者問題では、介護保険制度が改正され、介護を取り巻く環境は厳しさを増している。後期高齢者医療や療養病床の再編、介護人材不足による問題もある。介護難民を一人も出さず、介護の負担が家族に極端にかからない仕組みづくりを積極的に取り組め。また、高齢者が地域で安心して生活するための支援策の充実が必要だ。福祉のまちづくりを進めてきた梅丘を、世田谷型の高齢者福祉モデル地域として整備せよ。

最後に、子どもの安全を守る取り組みが全国で進んでいるが、幼い命が犠牲になる事件が後を絶たない。子どもの安全の確保に一層努めよ。また、いじめや不登校への対策が急務だ。無限の可能性を秘めた子どもが、未来に希望を持って羽ばたけるような教育環境づくりに積極的に取り組め。さらに、教育委員会の権能を十分に発揮し、教育立区世田谷の名を一層高めよ。

福祉の切り捨てをやめ
区民の暮らしを守れ

日本共産党世田谷区議団
(一般会計と国保会計と介護会計には反対、
その他の会計には賛成する意見)

熊本区政は、就学援助の支給対象や出張所窓口業務の縮小など、年間70億円分の福祉的施策の切り捨てを行革の成果と誇り、区民の暮らしを後退させる一方で、道路建設や開発事業などに95億円もの予算を計上している。また、4月の選挙で明らかになった区政批判に耳を貸さず、保育料や施設使用料の値上げ計画を進め、弱い立場の区民をさらに追い詰めている。これらを踏まえ、以下要望する。

低所得者などが安心して生活できるよう、区民税減免の拡充やおはよう訪問の復活に取り組め。

若者の子育てを支援するため、妊婦健診助成の拡充と認可保育園の増設、就学援助の対象拡充に取り組め。保育料値上げは撤回せよ。医療制度改悪による高齢者の負担増を独自に軽減せよ。特養ホームやショートステイの不足を解消せよ。障害者自立支援法の廃止を国に求め、当面は独自に支援せよ。

開発や道路事業優先から防災を重視した住民主体のまちづくりに転換せよ。みどり率33%の実現に向け、既存の開発事業を見直せ。環境に配慮し、すべての廃プラスチックのリサイクル計画をつくれ。



三茶de大道芸出前編
(明大前駅前)

区民参加の区政を確立するため、自治基本条例の制定に取り組み。沖縄戦の集団自決への軍の関与などを含め、戦争の実相を正しく伝えよ。平和都市宣言に基づく平和施策も拡充せよ。

基本構想に立ち返り
区民主体のまちづくりを進めよ
生活者ネットワーク
世田谷区議団
(一般会計には反対、
その他の会計には賛成する意見)

これまで区は、基本構想に基づき区民と協力して先進的なまちづくりを進めてきたが、18年度はその姿勢を後退させた1年だった。区民や事業者との協働事業や新たな区民支援事業の目標達成度と予算執行率の低さが、協働によるまちづくりの停滞を示している。

出張所の窓口業務の縮小と土木部署の本庁への引き揚げは、区民の利便性を低下させ、支所の街づくり課と土木との連携を弱めた。子ども施策では子育て支援に偏ることなく、子どもがみずから育つ子育て支援の視点を取り入れよ。

また、教育ビジョンに掲げる理想ばかりを追わず、子どもが伸び伸びと学べる学校づくりを進めよ。男女共同参画社会の推進に向け、条例制定と専門部署の設置を行え。清掃一組が設立した、売電事業を柱とする新会社の事業実態を把握し、区民への説明責任を果たせ。

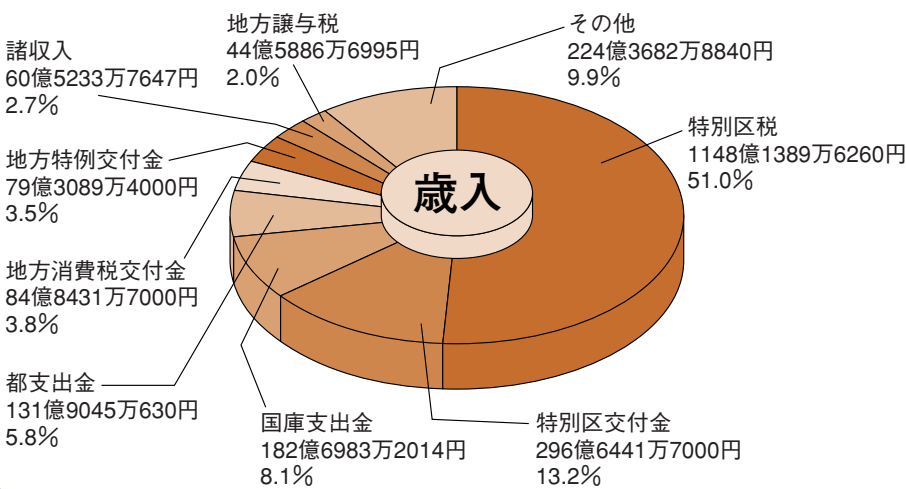
下北沢の地区計画策定手続では賛成意見を誘導する行為があり、区民との溝を深めたことは、区政運営に大きな禍根を残した。改めて基本構想に立ち返り、区民主体のまちづくりを復活せよ。

本文中で使っている省略表記
世田谷支所長 世田谷総合支所長
保健所長 世田谷保健所長
教育改革部長 教育改革担当部長
清掃一組 東京二十三区
清掃一部事務組合

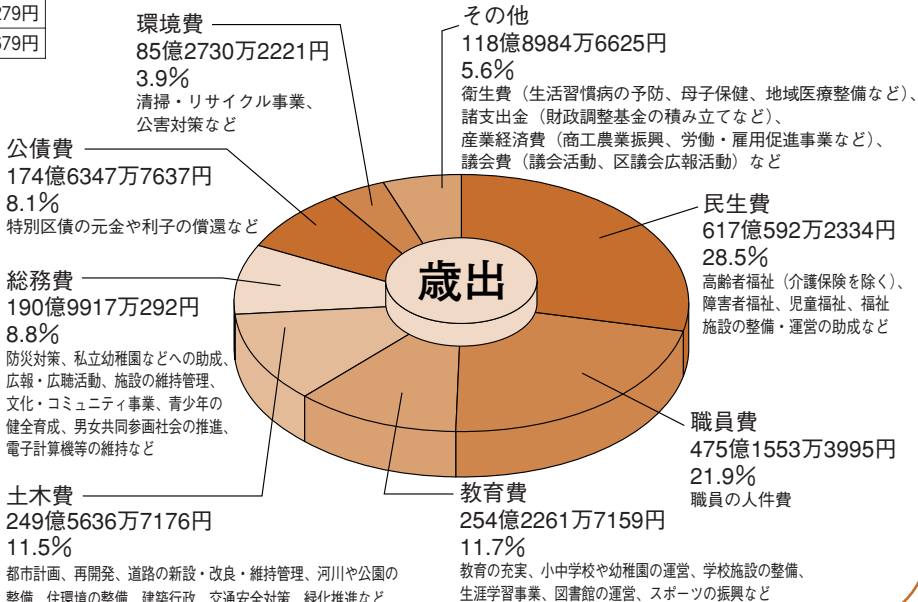
●平成18年度各会計決算額●

	歳入決算額	対前年度比 伸び率(%)	歳出決算額	対前年度比 伸び率(%)	歳入歳出差引額
一般会計	2253億 184万 386円	7.3	2165億 8023万 7439円	5.1	87億 2160万 2947円
国民健康保険事業会計	711億 7103万 2132円	3.5	692億 4878万 787円	2.3	19億 2225万 1345円
老人保健医療会計	582億 1470万 6784円	-3.6	578億 8159万 2737円	-3.8	3億 3311万 4047円
介護保険事業会計	369億 4961万 3685円	6.1	363億 9938万 4624円	5.0	5億 5022万 9061円
中学校給食費会計	2億 1663万 1694円	-4.4	2億 1557万 8415円	-4.5	105万 3279円
計	3918億 5382万 4681円	4.7	3803億 2557万 4002円	3.1	115億 2825万 679円

一般会計決算の内訳 (%=構成比)



平成18年度 決算のあらまし



第4回定例会は11月下旬から12月上旬まで開催する予定です。

（1ページからの続き）

契約金額＝五億五四四〇万円

工事概要＝「仮称烏山中央自転車等駐車場」鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）地上2階建（自転車駐車場、バイク駐車場など）

「仮称子育てステーション烏山」鉄骨造 地上4階建（親子のつどいのひろばスペース、保育室4、乳幼児一時預かりスペース、病後児保育室など）

○世田谷公園野球場改修工事（全員賛成）

相手方＝長谷川体育施設株式会社東京営業所

契約金額＝二億二六五万円
工事概要＝野球場2面の改修（人工芝敷設、防球フェンス及びバックネット取りかえなど）

●指定管理者の指定

1件

賛成多数 賛成＝自民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、虹、無所属
反対＝共産、無党派

鳥山福祉作業所の指定管理者の指定。

●特別区道路線の認定

4件

（全員賛成）

所在地	延長(m)
奥沢2-48	48・37
奥沢2-48	63・97
千歳台5-5	21・84
北島山8-24	59・14

●議員の派遣

1件

賛成多数 賛成＝自民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、無党派、虹、無所属
反対＝共産

議会日誌

閉会中に開催された委員会

6月29日(金) 企画、区民、文教
7月2日(月) 福祉、都市
3日(火) 都市、議運
4日(水)～6日(金) 福祉(視察)
9日(月)～11日(水) 企画(視察)
13日(金) 清掃(視察)
17日(火)～19日(木) 区民(視察)、都市(視察)、文教(視察)

26日(木) 企画、区民、文教
27日(金) 福祉(視察)、都市
8月24日(金) 議運
9月4日(火) 企画、区民、文教
5日(水) 福祉、都市
6日(木) 分権、オウム、清掃、交通
10日(月) 議運

会期中の主な会議日程

9月18日(火) 本会議(代表質問)、議運
19日(水) 本会議(代表質問、一般質問)
20日(木) 本会議(一般質問、議案の付託、請願の付託)、決算
21日(金) 企画、区民、文教
25日(火) 福祉、都市
26日(水) 企画、分権、オウム、清掃、交通
28日(金) 本会議(議案の議決)、議運
10月2日(火) 決算(総括質疑)
3日(水) 決算(企画総務委員会所管分)
5日(金) 決算(区民生活委員会所管分)
9日(火) 決算(福祉保健委員会所管分)
11日(木) 決算(都市整備委員会所管分)
12日(金) 決算(文教委員会所管分)
16日(火) 決算(補充質疑)
19日(金) 本会議(議案の議決、請願の付託)、議運

委員会名称

企画＝企画総務委員会 区民＝区民生活委員会
福祉＝福祉保健委員会 都市＝都市整備委員会
文教＝文教委員会 議運＝議会運営委員会
分権＝地方分権・庁舎問題等対策委員会
オウム＝オウム問題・災害・防犯等対策委員会
清掃＝清掃・リサイクル対策委員会
交通＝公共交通機関対策等委員会
決算＝決算委員会

新しく出されたもの

◆企画総務委員会に付託 11件

○区民の豊かな活動を支援するため、施設使用料等の値上げの撤回を求める陳情

○世田谷で「赤ちゃんからお年寄りまで、安心して生き生きとくらする」ために施設使用料、認可保育園保育料、区立幼稚園保育料の値上げに反対する請願

○「受益者負担」の見直しの中止を求める請願

○小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続につき意見書等の提出を求める請願

○小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書等の提出を求める請願

○負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続につき意見書等の提出を求める請願

○償却資産に対する固定資産税における意見書等の提出を求める請願

○区立幼稚園保育料の見直しに関する陳情

○世田谷区の保育料及び施設使用料等の値上げ(案)の撤回に関する陳情

○会議室、体育室、音楽室など社会教育施設「使用料の見直し」撤回と施設の拡充を求める陳情

○区立プール値上げに関する陳情

◆区民生活委員会に付託 2件

○悪質商法を助長するクレジットカードの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正に関する陳情

○青年の深刻な労働条件の抜本的解決のため、国への意見書等提出と区独自の家賃補助制度の創設を求める請願

○福祉保健委員会に付託 2件

○原子爆弾被爆者に対する見舞金支給についての陳情

○保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書等採択に関する陳情

◆都市整備委員会に付託 4件

○都市計画道路補助第128号線街路拡張工事に反対する陳情

○「仮称・三軒茶屋Ⅱプロジェクト新築工事計画」につき、周辺の地域環境に十分、配慮した設計にするよう、行政指導を要望する陳情

○大井町線急行乗り入れに関する陳情

○青年の深刻な労働条件の抜本的解決のため、国への意見書等提出と区独自の家賃補助制度の創設を求める請願

◆文教委員会に付託 4件

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

○沖縄戦に関する高校教科書検定についての陳情

自決の記述に関し、文部科学省は検定意見を撤回するよう意見書等の提出を求める陳情

○「政府に教育改革の推進を求める」意見書等提出に関する陳情

◆清掃・リサイクル対策委員会に付託 1件

○「廃プラスチックの収集変更」に関する陳情

会派名等

自民＝自由民主党世田谷区議団
公明＝公明党世田谷区議団
民主連＝民主党・無所属連合
共産＝日本共産党世田谷区議団
生ネ＝生活者ネットワーク世田谷区議団
政策＝せたがや政策会議
社民＝社会民主党世田谷区議団
無党派＝無党派市民
虹＝レインボー世田谷
無所属＝無所属

要望書

区議会は、次の要望書に関係機関あてに提出しました。

原爆症認定制度の改善に関する要望書

広島・長崎で原子爆弾の被害を受け「被爆者健康手帳」の交付を受けている被爆者は、全国に約26万人います。しかし、原爆症と認定されている被爆者は、平成18年3月31日現在で、そのうちのわずか255人にすぎません。

これまで、厚生労働省は、原爆症の認定にあたって、2キロメートル以内の至近距離で直接被爆した人のガンも却下するという「審査の方針」にこだわり続けており、わずかな疾病に限ってが原爆症と認定されてきました。

これに対し、原爆症認定訴訟において、昨年には、大阪、広島

両地方裁判所で、原告の訴えを認める判決が出されました。これらの判決は、「審査の方針」の機械的運用を批判し、被爆者の救済を認める内容となっています。

また、今年1月に名古屋、3月に東京の両地方裁判所においては、原告の一部の訴えが退けられたものの、これまで厚生労働省が特定の地域でしか認めてこなかった、いわゆる「黒い雨」などの放射性降下物等の影響がより広い地域で認められました。さらに、3月の仙台地方裁判所においては、25年前に受けたガンの手術後の障害に苦しむ被爆者も原爆症と認定する判決が言い渡されました。

このような司法判断が示されたにもかかわらず、厚生労働省はいっこうに制度を改めないばかりか、原爆症と認定すべきとする判決については控訴を繰り返しています。

このままでは、ほとんどの被爆者が原爆症と認定されない事態が続く、被爆者は生きている限り裁判を続けなければならないことにもなりかねません。

よって、世田谷区議会は、国会及び政府に対し、司法判断等を踏まえ、原爆症認定制度の改善を行うことを強く要望いたします。

平成19年7月27日

衆・参議院議長、内閣総理・総務・厚生労働大臣 あて

正副委員長長の互選結果の報告

○決算特別委員会

委員長 新川 勝二(自民)

副委員長 杉田 光信(公明)

副委員長 ひうち優子(民主連)

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。

TEL(五四三三) 二七七九

FAX(五四三三) 三〇三〇